

資料 2 - 2

平成30年7月13日
9 : 0 0 現在
林 野 庁

平成30年7月豪雨による被害状況等について (第8報)

1. 概況

6月28日以降、発達した梅雨前線は、台風7号の通過後、南下して活発化し、岐阜県、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県等において記録的な大雨を降らせ、各地で甚大な被害が報告されている。

なお、今般の豪雨について、気象庁は、7月9日「平成30年7月豪雨」と名称を定めた。

引き続き山地災害への嚴重な警戒が必要な状況にある。

主な24時間降水量（アメダス観測値） 7月7日15時現在			
高知県	本山町	本山（モトヤマ）	602.5 ミリ 7月7日
岐阜県	郡上市	ひるがの	472.0 ミリ 7月7日
佐賀県	佐賀市	北山（ホクザン）	422.5 ミリ 7月7日
福岡県	添田町	添田（ソエダ）	392.5 ミリ 7月7日
山口県	岩国市	玖珂（クガ）	347.5 ミリ 7月7日
愛媛県	西予市	宇和（ウワ）	347.0 ミリ 7月7日
広島県	東広島市	志和（シワ）	334.5 ミリ 7月7日
京都府	宮津市	宮津（ミヤヅ）	320.5 ミリ 7月7日
岡山県	鏡野町	富（トミ）	282.5 ミリ 7月7日
兵庫県	朝来市	和田山（ワダヤマ）	267.0 ミリ 7月7日

2. 被害状況

○人的被害 ※7月12日23時現在のNHK報道による

・死者187人（広島県81人、岡山県59人、愛媛県26人、京都府5人、山口県3人、福岡県3人、兵庫県2人、鹿児島県2人、高知県2人、佐賀県2人、岐阜県1人、滋賀県1人）

・心肺停止4人（広島県4人）

・安否不明67人（広島県37人、岡山県25人、愛媛県2人、高知県1人、奈良県1人、大阪府1人）

※人家裏山の崩壊や土砂流入により、複数名の死者、安否不明者が報道されているが、詳細は調査中

○林野関係被害 ※7月13日9時現在で報告のあったもの

【林野関係被害】

林地荒廃	383か所	被害額	11,216百万円
治山施設	29か所	被害額	406百万円
林道施設等	2,229か所	被害額	7,012百万円
木材加工・流通施設	22か所	被害額	20百万円
特用林産施設等	9か所	被害額	2百万円
計	2672か所	被害額	18,655百万円

3. 対応状況

- 「台風第7号接近に伴う山地災害の未然防止について」を都道府県に対し通知（平成30年7月2日）治山課
- 「台風第7号接近に伴う山地災害等に備えた対応について」を森林管理局に対し通知（平成30年7月2日）業務課
- 中部森林管理局が下呂市とのヘリ調査を実施（7月2日）。
- 四国森林管理局が高知県の災害対策本部ヘリエゾンを派遣（7月6日～）。
- 森林管理署職員が、地元情報をもとに被害箇所の現地確認を実施中（京都府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県7月7日～）。
- 中部、近畿中国、四国、九州の各森林管理局に災害対策本部を設置（7月7日）。
- 四国森林管理局が愛媛県の災害対策本部ヘリエゾンを派遣（7月9日～）。
- 近畿中国、九州の各森林管理局が兵庫県、福岡県、佐賀県内のヘリ調査を実施（兵庫県については、県担当者を同乗）（7月9日）。
- 本庁担当官が岡山県、広島県に派遣された政府調査団に随行（7月9日）。
- 「平成30年台風7号及び前線等による被害の復旧・復興に向けた対応について（依頼）」を全国素材生産業協同組合連合会及び全国国有林造林生産業連絡協議会に対し通知（平成30年7月9日）木材産業課、業務課
- 「梅雨前線に伴う大雨及び台風通過に伴う被災地及び被災者への補助施設の目的外使用について」を都道府県に対し通知（平成30年7月9日）経営課
- 近畿中国、四国の各森林管理局が京都府、広島県、高知県内のヘリ調査を実施（各府県の担当者が同乗）（7月10日）。
- 本庁担当官を被災県に派遣し、山地災害及び林道の災害復旧等事業の技術的指導・現地調査を実施（7月11日～岡山県、山口県、高知県、愛媛県）。
- 中部、近畿中国、四国の各森林管理局が長野県、岐阜県、岡山県、高知県内のヘリ調査を実施（各県の担当者が同乗）（7月11日）。
- 災害復旧木材確保対策連絡会議（林業・木材産業関係18団体が参加）を開催し、木材産業等の被害状況の把握及び災害復旧木材の安定供給等について情報交換するとともに、生産、流通・販売への影響等の調査協力を依頼（7月11日）木材産業課
- 林野庁が関係団体に対して、応急対策及び復興対策に必要な木質資材、特に仮設住宅の建設に必要な杭丸太等の優先供給等適切な対応要請（7月11日）木材産業課
- 各都道府県に対し、治山・林道施設を緊急に復旧する必要がある場合には、「査定前着工」を積極的に活用するよう通知（7月11日）整備課、治山課
- 四国森林管理局が愛媛県内のヘリ調査を実施（県担当者が同乗）（7月12日）。
- 効果的な治山対策を検討するため、「平成30年7月豪雨を踏まえた治山対策検討チーム」を設置（7月12日）。
- 今後の予定
 - ・地元自治体の要請に基づき、山地災害及び林道の調査等に向けた職員派遣を調整中。

引き続き、各都道府県及び森林管理局とともに情報収集を実施。